

調査結果の概要

当調査結果から令和3年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。在庫投資についても、製造業、非製造業ともに増加となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,447兆8,878億円で、前年度（1,362兆4,696億円）を85兆4,182億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は6.3%（前年度△8.1%）となった。

業種別の増加率をみると、情報通信機械、鉄鋼、化学などで増収となったことから、製造業全体では10.0%（同△8.4%）となった。

一方、非製造業においても、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業などで増収となったことから、非製造業全体では4.9%（同△7.9%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は83兆9,247億円で、前年度（62兆8,538億円）を21兆709億円上回り、増加率は33.5%（前年度△12.0%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、情報通信機械、化学、輸送用機械などで増益となったことから、製造業全体では52.1%（同△3.8%）となった。

一方、非製造業においては、電気業、物品賃貸業、建設業などで減益となったものの、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業などで増益となったことから、非製造業全体では23.7%（同△15.8%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常

利益は96兆4,190億円となり、金融業、保険業の経常利益は12兆4,943億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は3.7%（前年度3.1%）となり、売上高経常利益率は5.8%（同4.6%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では5.2%（同3.1%）となり、非製造業では3.2%（同3.0%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では8.3%（同6.0%）となり、非製造業では4.8%（同4.1%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は63兆71億円で、前年度（38兆5,357億円）を24兆4,714億円上回った。

全産業の配当金は29兆8,649億円で、前年度（26兆2,437億円）を3兆6,212億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は71兆5,818億円となり、金融業、保険業の当期純利益は8兆5,747億円となった。

3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は516兆4,750億円で、前年度（484兆3,648億円）を32兆1,102億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は585兆535億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は68兆5,785億円となった。

4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は300兆25億円で、前年度（273兆3,287億円）を26兆6,738億円上回った。

また、全産業の付加価値率は20.7%（前年度20.1%）となり、全産業の労働生産性は722万円（同688万円）となった。

5. 投資の状況

(1) 設備投資（第5表、第5図）

全産業の設備投資額は45兆6,613億円で、前年度（41兆8,314億円）を3兆8,299億円上回り、増加率は9.2%（前年度△5.0%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、鉄鋼、

食料品、電気機械などで減少したものの、生産用機械、情報通信機械、はん用機械などで増加したことから、製造業全体では5.6%（同△11.8%）となった。一方、非製造業では、サービス業、電気業、卸売業、小売業などで増加したことから、非製造業全体では10.8%（同△1.4%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は47兆6,786億円となり、金融業、保険業の設備投資額は2兆173億円となった。

(2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は9兆5,951億円であり、前年度（△651億円）に比べ、9兆6,602億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、鉄鋼、情報通信機械、電気機械などで増加したことから、在庫投資額は6兆6,460億円となった。非製造業では、前年度と比べ、不動産業などで減少したものの、卸売業、小売業、建設業などで増加したことから、在庫投資額は2兆9,491億円となった。

全産業の在庫率は9.2%で、前年度（8.8%）を0.4ポイント上回った。

6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は40.5%となり、前年度（40.7%）を0.2ポイント下回った。

業種別にみると、製造業は前年度を上回ったが、非製造業は前年度を下回った。

資本金階層別にみると、1億円以上10億円未満の階層では前年度を上回ったが、他の階層においては前年度を下回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は19.2%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.4%となった。

7. 資金事情

(1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は114兆1,626億円となり、前年度（138兆9,611億円）を24兆7,985億円下回った。

項目別にみると、外部調達は、増資、社債及び借入金において減少したため、調達額は10兆8,443億円となり、前年度（58兆1,251億円）を47兆2,808億円下回った。

一方、内部調達は、内部留保、減価償却ともに増加したため、調達額は103兆3,183億円となり、前年度（80兆8,360億円）を22兆4,823億円上回った。

(2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は79兆7,939億円となり、前年度（56兆5,815億円）を23兆2,124億円上回った。

項目別にみると、運転資金が16兆8,580億円上回り、固定資産投資が6兆3,545億円上回ったため、資金需要は4年ぶりに増加した。

一方、資金運用は34兆3,687億円となり、前年度（82兆3,796億円）を48兆109億円下回った。

項目別にみると、現金・預金、有価証券、その他の投資が減少したため、運用額は2年ぶりに減少した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は20.4%で、前年度（19.1%）を1.3ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（19.3%）を0.5ポイント上回る19.8%であり、非製造業（19.0%）は1.6ポイント上回る20.6%となった。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産業	14,478,878	6.3	542,156	30.2	839,247	33.5
製	造業	4,017,740	10.0	207,440	81.8	331,940	52.1
食	料品	416,385	△1.2	12,097	25.6	19,259	27.6
化	学	440,299	11.3	42,287	32.1	56,359	37.0
石	油・石炭	111,957	31.2	6,469	159.7	7,013	130.7
鉄	鋼	187,348	37.5	9,075	*	12,502	1,405.1
金	属製品	184,360	8.8	7,509	66.3	11,670	57.0
は	ん用機械	69,774	4.4	4,848	53.0	6,408	41.9
生	産用機械	255,278	19.5	15,376	96.5	23,906	43.2
業	務用機械	132,107	0.6	8,470	85.2	15,599	42.7
電	気機械	296,212	2.5	19,145	105.9	30,965	42.0
情	報通信機械	342,006	30.2	26,125	222.3	35,054	122.3
輸	送用機械	747,299	5.3	20,794	188.6	53,777	35.6
非	製造業	10,461,138	4.9	334,716	10.8	507,307	23.7
建	設業	1,366,686	2.1	52,976	△7.3	69,361	△1.1
卸	売業、小売業	4,967,401	3.0	91,705	24.4	148,648	34.3
不	動産業	485,822	9.6	53,686	19.1	60,580	13.1
物	品賃貸業	173,835	10.6	4,693	0.9	4,536	△16.5
情	報通信業	799,813	3.4	68,637	3.3	81,629	11.8
運	輸業、郵便業	660,023	15.1	△1,330	*	12,288	*
電	気業	285,172	2.6	△292	△103.1	3,103	△69.0
サ	ービス業	1,591,299	8.2	59,456	1.4	117,214	30.8

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
3. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

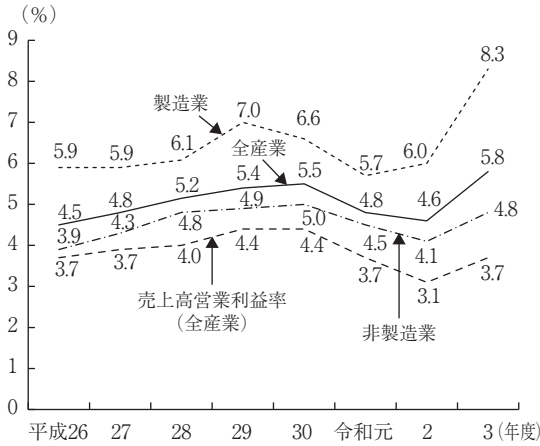
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

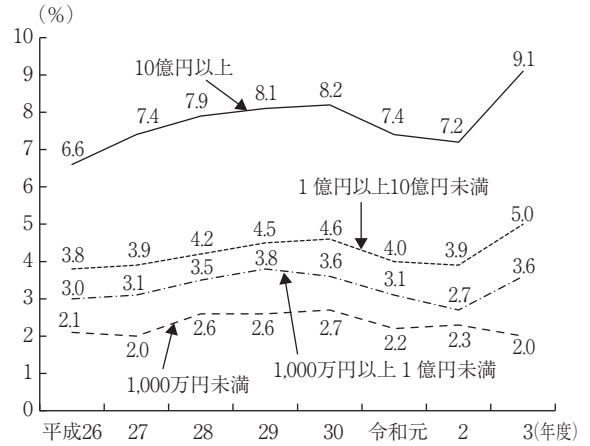
区分	年度	平成29		30		令和元		2		3	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産業	835,543	11.4	839,177	0.4	714,385	△14.9	628,538	△12.0	839,247	33.5
製	造業	283,176	17.7	273,468	△3.4	226,905	△17.0	218,304	△3.8	331,940	52.1
非	製造業	552,367	8.4	565,709	2.4	487,480	△13.8	410,234	△15.8	507,307	23.7
全	産業(金融業、保険業を含む)	962,764	11.2	952,295	△1.1	811,910	△14.7	733,699	△9.6	964,190	31.4
金	融業、保険業	127,221	9.5	113,118	△11.1	97,525	△13.8	105,161	7.8	124,943	18.8
銀	行業	57,404	2.5	47,476	△17.3	43,484	△8.4	39,416	△9.4	49,219	24.9
貸	金業等	10,687	40.9	11,860	11.0	11,794	△0.6	8,164	△30.8	13,284	62.7
金	融商品取引業	7,125	1.9	3,982	△44.1	4,023	1.0	7,524	87.0	6,592	△12.4
そ	の他の金商	15,080	43.6	11,144	△26.1	8,341	△25.2	9,705	16.4	12,241	26.1
保	険業(集約)	34,650	5.4	35,910	3.6	27,373	△23.8	38,121	39.3	40,795	7.0
生	命保険業	26,453	9.1	27,135	2.6	20,852	△23.2	31,942	53.2	31,727	△0.7
損	害保険業	8,197	△5.1	8,775	7.0	6,521	△25.7	6,179	△5.3	9,068	46.8
そ	の他の保険業	2,274	4.4	2,746	20.8	2,509	△8.6	2,231	△11.1	2,811	26.0

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円，%）

区分	年度		平成29		30		令和元		2		3	
	当期純利益	配当金	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業	614,707	233,182	614,707	100.0	620,300	100.0	449,630	100.0	385,357	100.0	630,071	100.0
配当金			233,182	37.9	262,068	42.2	243,951	54.3	262,437	68.1	298,649	47.4
全産業（金融業、保険業を含む）	703,905	282,727	703,905	100.0	693,592	100.0	506,274	100.0	457,048	100.0	715,818	100.0
配当金			282,727	40.2	309,965	44.7	284,126	56.1	312,043	68.3	355,715	49.7
金融業、保険業	89,198	49,545	89,198	100.0	73,292	100.0	56,645	100.0	71,692	100.0	85,747	100.0
配当金			49,545	55.5	47,896	65.3	40,175	70.9	49,606	69.2	57,066	66.6

（注） 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

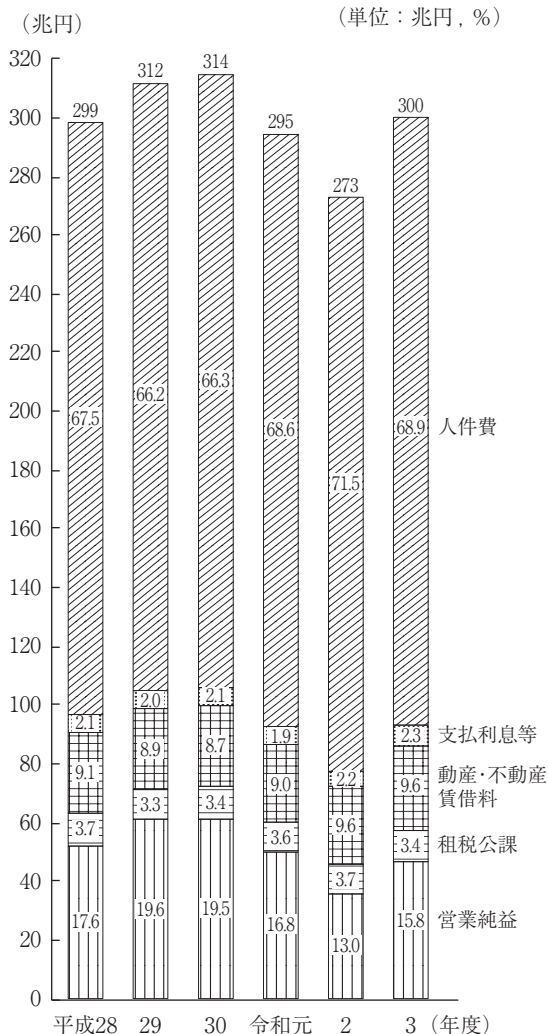
第4表 利益剰余金の推移

（単位：億円，%）

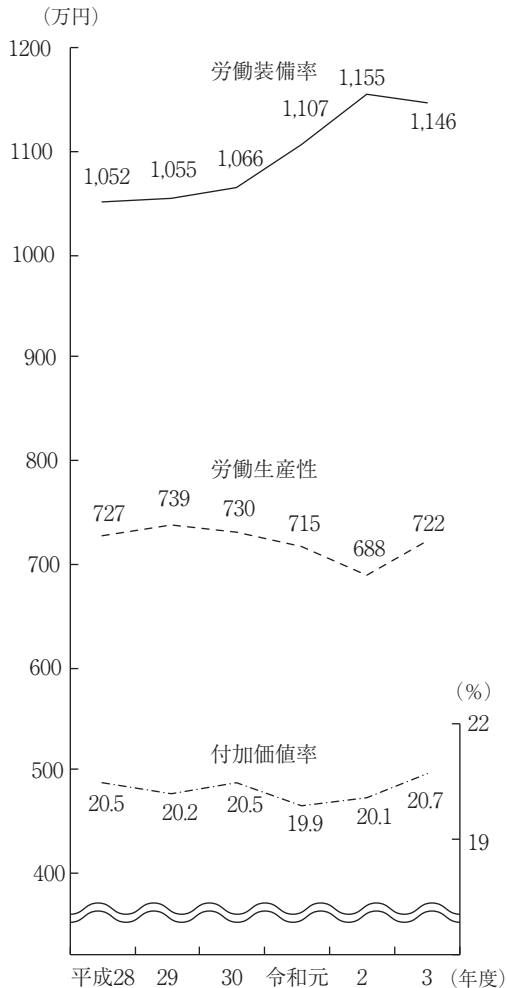
区分	年度		平成29		30		令和元		2		3	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	4,464,844	9.9	4,631,308	3.7	4,750,161	2.6	4,843,648	2.0	5,164,750	6.6		
製造業	1,533,205	9.1	1,636,012	6.7	1,629,354	△0.4	1,678,193	3.0	1,861,465	10.9		
非製造業	2,931,639	10.4	2,995,296	2.2	3,120,806	4.2	3,165,455	1.4	3,303,285	4.4		
全産業（金融業、保険業を含む）	5,074,454	10.2	5,260,166	3.7	5,385,772	2.4	5,507,192	2.3	5,850,535	6.2		
金融業、保険業	609,610	12.1	628,859	3.2	635,612	1.1	663,544	4.4	685,785	3.4		

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. 従業員1人当たり付加価値額（労働生産性） = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. 労働装備率 = $\frac{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）（期首・期末平均）}}{\text{従業員数}}$

第5表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

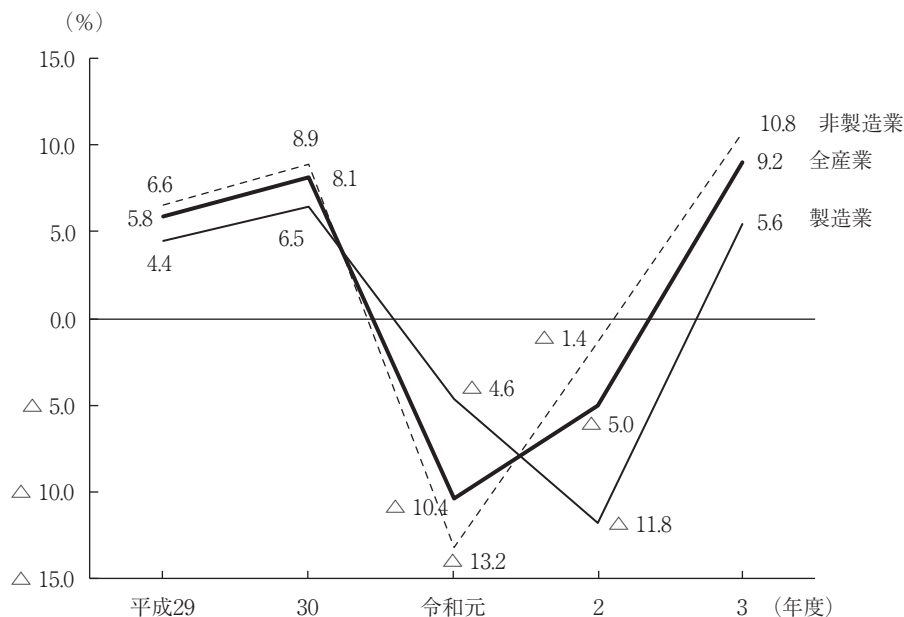
区 分	年度		平成29		30		令和元		2		3	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	454,475	5.8	491,277	8.1	440,394	△10.4	418,314	△5.0	456,613	9.2		
	(453,529)	(6.2)	(487,356)	(7.5)	(431,978)	(△11.4)	(409,785)	(△5.1)	(447,705)	(9.3)		
製 造 業	151,140	4.4	160,947	6.5	153,542	△4.6	135,413	△11.8	143,037	5.6		
	(150,597)	(4.4)	(159,979)	(6.2)	(151,726)	(△5.2)	(133,788)	(△11.8)	(139,723)	(4.4)		
食 料 品	16,512	14.4	16,570	0.4	15,149	△8.6	11,839	△21.9	10,573	△10.7		
化 学	17,186	△4.7	19,298	12.3	21,821	13.1	18,931	△13.2	19,629	3.7		
石 油 ・ 石 炭	1,320	△12.2	2,479	87.8	2,748	10.9	1,889	△31.3	1,649	△12.7		
鉄 鋼	9,143	8.5	10,722	17.3	3,983	△62.9	9,901	148.6	8,252	△16.7		
金 属 製 品	8,337	20.4	7,929	△4.9	8,133	2.6	5,718	△29.7	6,251	9.3		
は ん 用 機 械	2,378	△0.4	2,459	3.4	2,721	10.6	1,901	△30.1	2,691	41.6		
生 産 用 機 械	6,940	△9.1	8,808	26.9	8,788	△0.2	5,087	△42.1	8,545	68.0		
業 務 用 機 械	3,944	△20.8	5,201	31.9	4,728	△9.1	3,659	△22.6	3,554	△2.9		
電 気 機 械	13,150	25.0	11,545	△12.2	11,598	0.5	8,170	△29.6	7,560	△7.5		
情 報 通 信 機 械	16,262	1.6	19,202	18.1	17,146	△10.7	15,052	△12.2	17,714	17.7		
輸 送 用 機 械	26,103	△5.4	28,891	10.7	28,403	△1.7	25,313	△10.9	25,825	2.0		
非 製 造 業	303,336	6.6	330,329	8.9	286,852	△13.2	282,901	△1.4	313,576	10.8		
	(302,931)	(7.2)	(327,377)	(8.1)	(280,251)	(△14.4)	(275,996)	(△1.5)	(307,982)	(11.6)		
建 設 業	27,182	32.4	26,707	△1.7	23,733	△11.1	24,845	4.7	25,858	4.1		
卸 売 業、小 売 業	58,704	1.7	50,549	△13.9	55,704	10.2	52,026	△6.6	56,153	7.9		
不 動 産 業	32,391	5.9	52,563	62.3	40,619	△22.7	36,694	△9.7	37,970	3.5		
物 品 賃 貸 業	18,214	△12.2	19,096	4.8	17,943	△6.0	16,608	△7.4	17,984	8.3		
情 報 通 信 業	35,318	6.4	40,868	15.7	34,153	△16.4	46,215	35.3	48,669	5.3		
運 輸 業、郵 便 業	46,508	1.7	58,072	24.9	49,313	△15.1	41,083	△16.7	42,318	3.0		
電 気 業	23,585	15.7	27,609	17.1	20,520	△25.7	19,409	△5.4	26,851	38.3		
サ ー ビ ス 業	50,438	10.0	45,024	△10.7	35,933	△20.2	38,232	6.4	49,315	29.0		
全産業 (金融業、保険業を含む)	474,675	5.9	509,118	7.3	464,698	△8.7	441,840	△4.9	476,786	7.9		
	(472,397)	(6.4)	(505,580)	(7.0)	(451,369)	(△10.7)	(430,705)	(△4.6)	(468,011)	(8.7)		
金 融 業、保 険 業	20,199	8.1	17,841	△11.7	24,304	36.2	23,526	△3.2	20,173	△14.3		
	(18,868)	(9.2)	(18,224)	(△3.4)	(19,392)	(6.4)	(20,920)	(7.9)	(20,306)	(△2.9)		
銀 行 業	9,393	△5.5	9,038	△3.8	11,463	26.8	10,378	△9.5	7,472	△28.0		
貸 金 業 等	3,656	29.2	1,196	△67.3	3,505	193.1	2,861	△18.4	3,593	25.6		
金 融 商 品 取 引 業	1,119	△13.7	1,149	2.7	1,235	7.5	1,686	36.5	1,312	△22.2		
そ の 他 の 金 商	624	31.7	916	47.0	1,441	57.2	1,225	△15.0	1,557	27.1		
保 険 業 (集約)	4,673	30.3	4,931	5.5	5,966	21.0	6,473	8.5	5,439	△16.0		
生 命 保 険 業	3,674	28.0	3,920	6.7	4,349	10.9	3,621	△16.7	3,786	4.6		
損 害 保 険 業	999	39.4	1,011	1.2	1,617	60.0	2,852	76.3	1,653	△42.0		
そ の 他 の 保 険 業	736	31.1	612	△16.8	695	13.6	903	30.0	801	△11.4		

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産 (土地を除く) 増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費

2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	年度	平成29	30	令和元	2	3
全産業		69,618	46,533	20,140	△651	95,951
製品・商品		37,973	26,250	19,419	△6,815	38,445
仕掛品		19,618	9,055	5,391	△557	14,610
原材料・貯蔵品		12,027	11,228	△4,671	6,721	42,896
製造業		28,632	28,789	2,915	△1,168	66,460
石油・石炭		2,035	1,233	△1,076	1,109	6,587
鉄鋼		3,659	2,627	490	△2,354	9,946
はん用機械		647	898	176	△873	653
生産用機械		3,345	2,938	△347	△1,934	3,734
業務用機械		1,064	1,387	781	372	918
電気機械		4,768	1,238	665	△1,566	4,282
情報通信機械		1,743	3,584	△86	498	6,502
非製造業		40,986	17,744	17,225	517	29,491
建設業		1,587	3,511	5,193	△809	205
卸売業、小売業		14,637	9,687	△5,163	△9,764	19,918
不動産業		20,807	7,583	12,757	2,918	1,353
在庫率		7.7	8.1	8.1	8.8	9.2

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	平成29	30	令和元	2	3
全産業		41.7	42.0	42.1	40.7	40.5
製造業		48.6	49.9	49.0	48.8	49.4
非製造業		39.1	39.1	39.6	37.7	37.3
資本金						
10億円以上		45.2	45.5	44.8	43.1	42.8
1億円以上10億円未満		40.2	42.0	42.7	42.2	43.1
1,000万円以上1億円未満		41.0	41.2	42.8	41.4	41.0
1,000万円未満		20.5	19.3	17.1	17.9	16.8

(単位：%)

区分	年度	平成29	30	令和元	2	3
全産業（金融業、保険業を含む）		20.6	20.7	20.1	19.4	19.2
金融業、保険業		6.2	6.1	5.6	5.8	5.4
全産業（金融業、保険業を含む）						
資本金						
10億円以上		16.2	16.4	15.7	15.3	15.0
1億円以上10億円未満		34.2	35.9	36.3	35.8	36.7
1,000万円以上1億円未満		39.7	40.5	42.5	40.5	40.1
1,000万円未満		20.1	18.9	16.7	16.5	15.2
金融業、保険業						
資本金						
10億円以上		5.8	5.8	5.3	5.5	5.0
1億円以上10億円未満		11.5	11.7	11.6	12.6	12.4
1,000万円以上1億円未満		17.1	26.9	32.2	20.5	20.3
1,000万円未満		14.8	13.4	10.8	8.2	7.2

- (注) 1. 自己資本比率 = $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

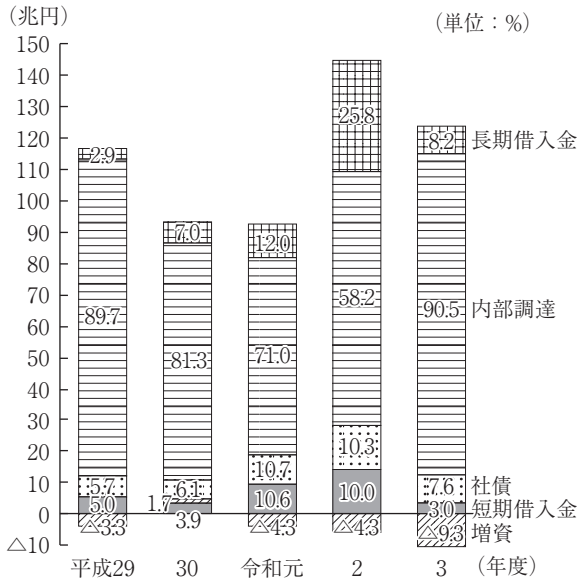
第8表 資金需給状況(全産業)

(単位:億円,%)

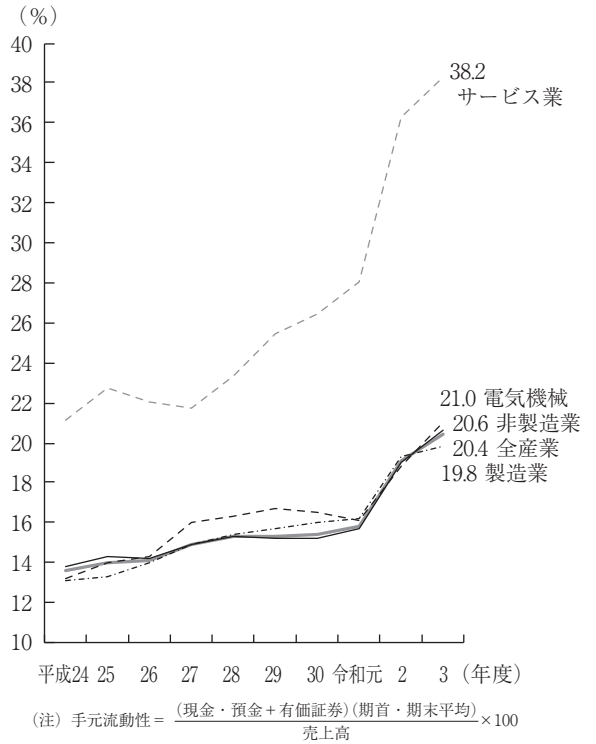
区 分		平成30		令和元		2		3		
			増加率		増加率		増加率		増加率	
資金調達	外部調達	173,645	49.5	256,396	47.7	581,251	126.7	108,443	△81.3	
	増資	15,461	*	△38,130	△346.6	△59,603	*	△106,260	*	
	社債	56,704	△11.9	94,906	67.4	142,912	50.6	86,539	△39.4	
	借入金	101,480	13.5	199,620	96.7	497,942	149.4	128,164	△74.3	
	長期	65,383	96.8	106,398	62.7	358,987	237.4	93,480	△74.0	
	短期	36,097	△35.7	93,222	158.3	138,956	49.1	34,684	△75.0	
	内部調達	755,803	△25.1	628,552	△16.8	808,360	28.6	1,033,183	27.8	
	内部留保	375,310	△40.2	238,855	△36.4	420,541	76.1	619,850	47.4	
	減価償却	380,494	△0.3	389,697	2.4	387,819	△0.5	413,333	6.6	
調達計	929,449	△17.4	884,948	△4.8	1,389,611	57.0	1,141,626	△17.8		
資金運用状況	資金需要	固定資産投資	526,200	10.0	487,712	△7.3	440,188	△9.7	503,733	14.4
		設備投資	491,277	8.1	440,394	△10.4	418,314	△5.0	456,613	9.2
			(487,356)	(7.5)	(431,978)	(△11.4)	(409,785)	(△5.1)	(447,705)	(9.3)
		土地	34,970	45.7	39,936	14.2	26,861	△32.7	37,960	41.3
		無形固定資産	△47	△173.6	7,382	*	△4,987	△167.6	9,160	*
		運転資金	78,232	△58.8	112,282	43.5	125,626	11.9	294,206	134.2
		在庫投資	46,533	△33.2	20,140	△56.7	△651	△103.2	95,951	*
	企業間信用差額	41,646	239.1	10,404	△75.0	15,642	50.3	19,908	27.3	
	その他	△9,947	△109.2	81,738	*	110,635	35.4	178,347	61.2	
	資金需要計	604,432	△9.6	599,994	△0.7	565,815	△5.7	797,939	41.0	
	資金運用	現金・預金	73,776	△7.4	73,869	0.1	361,770	389.7	117,137	△67.6
		有価証券	118,290	△54.1	94,784	△19.9	293,459	209.6	119,810	△59.2
		流動(一時保有)	1,047	*	△25,090	△2,497.0	32,529	*	△11,732	△136.1
固定(投資)		117,244	△56.7	119,873	2.2	260,931	117.7	131,541	△49.6	
その他の投資		132,951	11.1	116,302	△12.5	168,567	44.9	106,740	△36.7	
資金運用計		325,017	△28.9	284,954	△12.3	823,796	189.1	343,687	△58.3	

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、()書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形 + 売掛金 + 受取手形割引残高) - (支払手形 + 買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保を含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

